

バーレーン（2023 年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在バーレーン日本国大使館](#)

1. 2021 年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. 日本語教育略史

1.2021 年度日本語教育機関調査結果

機関数	教師数	学習者数								
		合計	初等教育		中等教育		高等教育		その他教育機関	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1	3	96	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	96	100.0%

（注）2021 年度日本語教育機関調査は、2021 年 9 月～2022 年 6 月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

1991 年、野村証券によって設立された「野村・バハレーン日本友好基金」の支援により、同基金は日本語講師を派遣し、バーレーン教育省による主として社会人を対象とする日本語の夜間市民講座が開講された。また、同年バーレーン大学でも単位を伴わない日本語講座が開設された。同大学では 1998 年より日本語講座の単位が認められるようになり、2000 年には日本研究センターが創設され、同センターを拠点として日本語教育が行われていた。2019 年頃は、約 100 人の受講生が大学内外にいた。2020 年、同基金の撤退にともない、日本人講師が帰国。以降公的教育機関による日本語講座は行われていない。日本語講座が開講されていたころは、国際交流基金「日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)」に参加した受講生もいた。なお、日本語教育普及に尽力した「野村・バハレーン日本友好基金」は、2010 年に、また、20 年以上日本語教師を務めた海島健氏は、2020 年に外務大臣表彰を受賞している。

現在の当地での日本語教育は、民間の語学学校や個人教授によるもののみとなっている。

背景

バーレーン人は、日本が第二次世界大戦の敗戦から奇跡的に復興し、優れた経済・技術力を有する国となったことにある種の憧憬の念を抱く中、当地のテレビ番組、インターネット、SNSなどを通じて、日本人は規律正しく、道徳観・倫理観の高い国民であるという印象を持っていると見られる。

日本語学習のきっかけは、日本のアニメやゲームに触れて日本語に興味を持つに至るケースが多い。趣味としてのアニメ・ゲームが入口であっても、その後、日本の社会や科学技術について関心を持ち、中には文部科学省「国費外国人留学生制度」により日本留学を実現させる学生も出ている。

特徴

2024年3月時点で、民間語学学校2校(Berlitz 及び Tralecs Institute)が日本語クラスを実施していることが確認されているが、Berlitz はバーレーン国外にいる日本人によるオンライン（バーレーンのみではなく、湾岸地域の複数国を対象とする）、Tralecs Institute はバーレーン人講師（元留学生、「世界青年の船」既参加青年など）により授業が行われている。

現在、バーレーン国内の大学において日本語教育は行われていない。国際交流基金のスキームを活用した日本語教師の派遣の可能性は低いとされている。バーレーンでは、近年東アジアに対する学生の関心が高まり、バーレーン大学等複数の大学で韓国語や中国語の講座が開講されている。バーレーンの将来的な親日層育成の観点からも今後、民間の日本語教師派遣団体の活用も含め、日本語教育の早期再開が望まれる。

最新動向

上記「特徴」の項参照。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

民間語学学校2校での日本語クラス開設が確認されているほか、個人によるプライベートレッスンや元国費留学生が経営する日本茶カフェにおいてグループレッスンが行われている例もある。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

6-3-3 制。

初等教育（Primary School）が 6 年間（6～11 歳）、前期中等教育（Intermediate School）が 3 年間（12～14 歳）、後期中等教育（Secondary School）が 3 年間（15～17 歳）。高等教育は大学、職業訓練専門学校などがある。

初等教育及び前期中等教育の計 9 年間が義務教育となっている。

教育行政

初等教育、前期中等教育、後期中等教育は教育省の管轄下にある。なお、バーレーン大学は教育省高等教育委員会、アラビアン・ガルフ大学は GCC 諸国（湾岸協力会議加盟国、サウジアラビア、クウェート、オマーン、アラブ首長国連邦、バーレーン、カタール）の共同管轄下にある。

言語事情

公用語はアラビア語であるが、英語も広く普及している。

外国語教育

初等教育課程から必修科目として英語が教えられ、前期中等教育課程の一部の学校では、フランス語が必修科目として教えられている。

外国語の中での日本語の人気

日本に関するテレビ番組や日本のアニメやゲームを通じて日本に関する知識を数多く得て、明確な目的意識を持って日本語学習を開始する市民の割合が年々高くなってきている。

大学入試での日本語の扱い

大学入試では日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

学生の要望に応じて長期的学習計画を立てており、120～200 時間程度の学習時間を用意している。自作教材を使用している。

IT・視聴覚機材

ソーシャルメディアを活用した他国の日本語学習者との結び付き、スマートフォンを活用した日本語学習アプリ・辞書アプリ、ZOOM など遠隔会議ツールなどの普及は市民の自主学習を促すきっかけとなっている。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

特になし。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成を行っている機関、プログラムはない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

当地における日本語のネイティブ教師は在留邦人によるプライベートレッスン、もしくは第三国に居住する日本人によるオンラインレッスンに限定されている。

教師研修

現職の日本語教師対象の研修はない。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

バーレーンを含む中東・北アフリカの日本語教師の Facebook グループである「中東・北アフリカの日本語教育」グループが存在する。

[教師会・学会一覧へ](#)

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

国際協力機構（JICA）からの派遣

JF、JICA からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

（情報なし）

8.日本語教育略史

1991 年

野村・バハーレーン日本友好基金により市民講座（社会人対象）開始
バーレーン大学にて日本語講座（正規ではない）開始

1998 年

バーレーン大学にて日本語講座の単位承認

2000 年

バーレーン大学に日本研究センター創設

2020 年

野村・バハーレーン日本友好基金の撤退により、公的教育機関での日本語講座は中止。